

申請に対する処分一覧

| | | | | 部局名 | 地域振興部 |
|-----|----|------------------|------|-------------|----------|
| | | | | 課 名 | 山之口産業建設課 |
| No. | 根拠 | 根拠規定の名称 | 条項 | 申請に対する処分の内容 | |
| 1 | 例規 | 都城市道の駅山之口条例 | 第9条 | 利用の許可 | |
| 2 | 例規 | 都城市道の駅山之口条例 | 第16条 | 使用料の減免 | |
| 3 | 例規 | 都城市道の駅山之口条例 | 第17条 | 使用料の還付 | |
| 4 | 例規 | 都城市山之口木材加工センター条例 | 第2条 | 利用の許可 | |
| 5 | 例規 | 都城市山之口木材加工センター条例 | 第5条 | 使用料の減免 | |

審査基準整理票

| | | | | | | |
|-------------------|---|-------|-------------------------|-------------------|--|--|
| | | 基準所管課 | 部局名 課名 | 地域振興部 山之口産業建設課 | | |
| | | No. | 1 | | | |
| 処 分 権 者 | 指定管理者（市長による管理をする場合は市長） | | | | | |
| 申請に対する処分の内容 | 利用の許可 | | | | | |
| 根 拠 規 定 / 基 準 規 定 | 規 定 の 名 称 | | 条 項 | | | |
| 根 拠 規 定 | 都城市道の駅山之口条例 | | 第9条 | | | |
| 基 準 規 定 | 都城市道の駅山之口条例 都城市暴力団排除条例 都城市暴力団排除条例施行規則 | | 第9条 第8条 第21条・第22条 | | | |
| 審 査 基 準 | <p>【都城市道の駅山之口条例】 (利用の許可) 第9条 施設等を利用しようとする者は、規則で定めるところにより、指定管理者の許可を受けなければならない。許可を受けた者(以下「利用者」という。)が、許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。 2 指定管理者は、前項の規定により許可を受けようとする者が、次の各号のいずれかに該当するときは、利用を許可してはならない。 (1) 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。 (2) 施設等を滅失し、又は損傷するおそれがあると認められるとき。 (3) 暴力その他の不法行為を行うおそれがあると認められるとき。 (4) 前3号に掲げる場合のほか、利用させることが施設等の管理上支障があると認められるとき。 3 指定管理者は、施設等の管理上必要があると認めるときは、第1項に規定する許可に条件を付し、又は許可した事項を変更することができる。</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会(以下「教育委員会」という。)又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利用することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>【都城市暴力団排除条例施行規則】 (公の施設の使用からの排除) 第21条 市長は、市の公の施設の使用の相手方が第3条に規定する者に該当する場合は、特別の事情があるときを除き、当該公の施設の使用を認めないものとする。 (指定管理者への適用) 第22条 前3条の規定は、指定管理者が管理する公の施設について適用する。この場合において、第20条及び前条中「市長」とあるのは、「指定管理者」と読み替えるものとする。 2 (略)</p> | | | | | |
| 標 準 処 理 期 間 | 7日 | | | | | |
| 基 準 設 定 日 | 平成30年10月1日 | | | | | |
| 最 終 更 新 日 | — | | | | | |

審査基準整理票

| | | | |
|-------------|---|------|----------|
| | 基準所管課 | 部局名 | 地域振興部 |
| | | 課名 | 山之口産業建設課 |
| | No. | | 2 |
| 処分権者 | 市長（利用料金として指定管理者に収受させる場合を除く。） | | |
| 申請に対する処分の内容 | 使用料の減免 | | |
| 根拠規定／基準規定 | 規定の名称 | 条項 | |
| 根拠規定 | 都城市道の駅山之口条例 | 第16条 | |
| 基準規定 | 都城市道の駅山之口条例 | 第16条 | |
| 審査基準 | 【都城市道の駅山之口条例】 (使用料の減免) 第16条 市長は、特別の理由があると認めるときは、使用料を減額し、又は免除することができる。 | | |
| 標準処理期間 | 7日 | | |
| 基準設定日 | 平成29年12月28日 | | |
| 最終更新日 | 平成30年10月1日 | | |

審査基準整理票

| | | | | |
|-------------|--|-------|------|----------|
| | | 基準所管課 | 部局名 | 地域振興部 |
| | | | 課名 | 山之口産業建設課 |
| | | No. | | 3 |
| 処 分 権 者 | 市長（利用料金として指定管理者に収受させる場合を除く。） | | | |
| 申請に対する処分の内容 | 使用料の還付 | | | |
| 根拠規定／基準規定 | 規定の名称 | | 条 項 | |
| 根 拠 規 定 | 都城市道の駅山之口条例 | | 第17条 | |
| 基 準 規 定 | 都城市道の駅山之口条例 | | 第17条 | |
| 審 査 基 準 | <p>【都城市道の駅山之口条例】</p> <p>（使用料の還付）</p> <p>第17条 既に納入した使用料は、還付しない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、市長は、その全部又は一部を還付することができる。</p> <p>（1） 天災地変等不可抗力によって利用できなくなったとき。</p> <p>（2） 市長の都合により、利用許可の取消し等をしたとき。</p> <p>（3） 利用者が利用しなくなった場合又は利用を変更した場合において、市長が還付することを適当と認めたとき。</p> <p>2 前項ただし書の規定に基づき還付する場合の使用料の還付方法、還付の額その他必要な事項は、規則で定める。</p> | | | |
| 標準処理期間 | 7日 | | | |
| 基準設定日 | 平成29年12月28日 | | | |
| 最終更新日 | 平成30年10月1日 | | | |

審査基準整理票

| | | | | | | |
|-------------|---|-------|-------------------------|----------|--|--|
| | | 基準所管課 | 部局名 | 地域振興部 | | |
| | | | 課名 | 山之口産業建設課 | | |
| | | No. | 4 | | | |
| 処分権者 | 市長 | | | | | |
| 申請に対する処分の内容 | 利用の許可 | | | | | |
| 根拠規定／基準規定 | 規定の名称 | | 条項 | | | |
| 根拠規定 | 都城市山之口木材加工センター条例 | | 第2条 | | | |
| 基準規定 | 都城市山之口木材加工センター条例 都城市暴力団排除条例 都城市暴力団排除条例施行規則 | | 第2条 第8条 第21条・第22条 | | | |
| 審査基準 | <p>【都城市山之口木材加工センター条例】 (利用の許可) 第2条 木材加工センターの利用者（以下「利用者」という。）は、あらかじめ市長の許可を受けなければならない。</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会（以下「教育委員会」という。）又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>【都城市暴力団排除条例施行規則】 (公の施設の使用からの排除) 第21条 市長は、市の公の施設の使用の相手方が第3条に規定する者に該当する場合は、特別の事情があるときを除き、当該公の施設の使用を認めないものとする。 (指定管理者への適用) 第22条 前3条の規定は、指定管理者が管理する公の施設について適用する。この場合において、第20条及び前条中「市長」とあるのは、「指定管理者」と読み替えるものとする。 2 (略)</p> | | | | | |
| 標準処理期間 | 7日 | | | | | |
| 基準設定日 | 平成29年12月28日 | | | | | |
| 最終更新日 | 平成30年10月1日 | | | | | |

審査基準整理票

| | | | |
|-------------|--|-----|----------|
| | 基準所管課 | 部局名 | 地域振興部 |
| | | 課名 | 山之口産業建設課 |
| | No. | 5 | |
| 処分権者 | 市長 | | |
| 申請に対する処分の内容 | 使用料の減免 | | |
| 根拠規定／基準規定 | 規定の名称 | 条項 | |
| 根拠規定 | 都城市山之口木材加工センター条例 | 第5条 | |
| 基準規定 | 都城市山之口木材加工センター条例 | 第5条 | |
| 審査基準 | 【都城市山之口木材加工センター条例】 (使用料の減免) 第5条 市長は、公用又は公益を目的として木材加工センターを利用するとき、その他必要と認めるときは、利用者の申請により使用料の一部又は全部を免除することができる。 | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| 標準処理期間 | 7日 | | |
| 基準設定日 | 平成29年12月28日 | | |
| 最終更新日 | 平成30年10月1日 | | |